

Webセミナー（zoom によるライブ&オンデマンド配信）

米国反トラスト法と海外腐敗行為防止法に対する 日本企業としてのコンプライアンス体制構築講座

ご案内のとおり、近年、日本企業が米国シャーマン法に違反したり、海外腐敗行為防止法（FCPA）上、問題とされ、司法省等から調査を受けたり、処罰されるケースが生じています。このような事態を避けるためには、これらの法律の運用状況をよく知るとともに、違反を起こさないため、あるいは処罰を軽減化するためのコンプライアンス体制の構築が必要になります。反トラスト法やFCPAについては、当局からコンプライアンスのガイドラインが公表されているところですが、本年にも改訂版が公表されており、最新の状況を把握することが重要です。



本講座では、反トラスト法と贈収賄に分け、現地当局から調査を受けた場合の実務対応などを含めたコンプライアンス体制の構築上のポイントについて解説します。

講師には、海外での事件に代理人として関わった弁護士をお招きしますので、この機会に是非、御参加ください。

本講座は、録画の上2週間オンデマンド配信をしますので、後日再度視聴可能です。

- ◇ 講 師 海外競争法に精通した弁護士（スケジュール参照）
- ◇ 開 催 日 2021年2月12日（金）・2月26日（木）
- ◇ 時 間 14:00～16:00
- ◇ 配信方式 zoom ミーティング（オンデマンド配信あり）
- ◇ 受講料 全2回 一般 22,000円（税込）
会 員 15,400円（税込）
※各1回のみも受講可能です（会員・一般ともに13,200円（税込））
- ◇ 申込方法 必要事項をご記入の上、FAX又はe-mail 参加申込フォームでお申込みください。
- ◇ 主 催 公益財団法人 公正取引協会

システム環境

●インターネットをご覧いただける環境（通信料は各自負担となります。）

●動作OS

Apple macOS（最新版）、Microsoft Windows（8.1以上）、Google Chrome OS（最新版）

※ アンドロイド、iOSでのご視聴につきましては、アプリの導入をお勧めいたします。

●動作ブラウザ

Google Chrome（最新版）、Microsoft Edge（最新版）

※ 講座の資料につきましては、前日までにPDFのURLをお送りしますので、そちらのデータをご覧いただくか、各自ハードコピーしていただけます。

※ 講座については録画の上、2週間のオンデマンド配信も行います。

※ 上記環境に該当しても、各社独自のファイアウォールシステム等により、ご視聴いただけない場合があります。詳しくは各社のシステム管理者にお問い合わせください。

＜スケジュール＞

	開催日	テーマ	講師名（敬称略）
1	2月12日（金）	米国反トラスト法 コンプライアンス	井上 朗（ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業） 弁護士）
2	2月26日（金）	海外腐敗行為防止法 コンプライアンス	吉田 武史（ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業） 弁護士）

◎日程及びテーマは急遽変更することがございますので、あらかじめご了承ください。

◎申込方法 公正取引協会ホームページの[参加申込フォーム](#)からお申込みいただくか、e-mail又はFAXでお申込みください。

- ・ ホームページの場合は、トップページのリンクよりお申込みください。
- ・ e-mail の場合は件名に「米国反トラスト法と海外腐敗行為防止法に対する日本企業としてのコンプライアンス体制の構築」、本文に①会社等の住所、②会社等の名称、③所属部課、④受講者名、⑤電話番号、⑥FAX番号、⑦e-mailをお書きの上

Kouza2020@koutori-kyokai.or.jp までお送りください。

- ・ FAXの場合は下記の所定事項をご記入の上、ご送信ください。

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F

電話 03(3585)1241

FAX 03(3585)1265

◎支払方法 お申込みをいただいた後、当協会から請求書をお送りしますので、それにより払込みをお願いいたします。

「米国反トラスト法と海外腐敗行為防止法に対する 日本企業としてのコンプライアンス体制の構築」申込書

全2回 （ ① ② 回のみ）	
①会社等の住所	〒□□□□-□□□□
② 会社等の名称	
③ 所属部課	
④ 受講者名 （代理出席可）	
⑥ FAX 番号	
⑦ e-mail	<input type="checkbox"/> 当協会から、今後、各種講座についてメールでのご案内を希望されない場合にはチェックを入れてください。

※ご提供頂いた個人情報は、当協会からの各種連絡・情報提供以外には使用いたしません。